



## 平成23年1月期 決算短信(非連結)

平成23年3月22日

上場取引所 東大

上場会社名 モロゾフ株式会社

コード番号 2217 URL <http://www.morozoff.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川喜多 佑一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 尾崎 史朗

定時株主総会開催予定日 平成23年4月27日

配当支払開始予定日

TEL 078-822-5000

平成23年4月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年4月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 23年1月期の業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	26,640	△2.6	400	—	425	—	146	—
22年1月期	27,343	△2.1	△118	—	△79	—	△458	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	4.05	—	1.4	2.1	1.5
22年1月期	△12.60	—	△4.1	△0.4	△0.4

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 一百万円 22年1月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	19,412	10,761	55.4	296.80
22年1月期	20,649	10,810	52.3	297.48

(参考) 自己資本 23年1月期 10,761百万円 22年1月期 10,810百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	1,936	△595	△869	1,099
22年1月期	312	△2,437	2,070	628

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	145	—	1.3
23年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	145	98.7	1.3
24年1月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		90.6	

### 3. 24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,000	0.1	220	196.6	230	110.2	25	△32.9	0.69
通期	26,700	0.2	515	28.7	510	19.9	160	8.9	4.41

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年1月期 | 36,692,267株 | 22年1月期 | 36,692,267株 |
| ② 期末自己株式数           | 23年1月期 | 434,626株    | 22年1月期 | 353,477株    |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。業績予想に関しましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気対策効果や海外経済の回復による持ち直しの兆しが見られたものの、急激な円高やデフレの長期化の影響から雇用・所得環境の改善は進まず、個人消費の低迷も続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

菓子業界におきましては、お客様の「食の安心、安全」に対する関心の高さは変わらず、低価格志向も根強く、限られたパイを巡っての企業間競争はさらに厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

販売面におきましては、基本商品（チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン）の売上向上、イベント商品の強化、新販路（駅ナカ、道ナカ、ネット販売など）の開拓、季節感を演出する店頭展開、次世代ブランドの育成などにより売上獲得に努めてまいりました。また、生産面におきましては、西神新工場の本格稼働により神戸2工場（西神・六甲アイランド）体制が整い、市場即応型の供給体制の確立と生産効率の向上に取り組んでまいりました。組織制度の面においては、平成22年4月に経営スタッフ機能の強化を目的として経営統括本部を新設し、関連部門とともに原価低減をはじめ業務効率の向上を図ってまいりました。こうした全社一丸となった業務遂行により、当事業年度は個人消費の落ち込みの影響を受け減収とはなったものの、黒字化を達成いたしました。

#### 「売上高」

##### [菓子部門]

干菓子につきましては、次世代ブランド（モロゾフグラン、アレックス&マイケル）の出店をはじめ、新規店、改装店のオープンがあったものの、バレンタインデーやホワイトデーが曜日巡りの影響もあり計画を下回ったことに加え、百貨店の店舗閉鎖の影響を受け、前期を若干下回る売上高となりました。洋生菓子につきましては、7回目を迎えたプリンキャンペーン、デンマーククリームチーズケーキキャンペーンなどのさまざまなキャンペーンを展開しましたが、個人消費の冷え込みや夏場の猛暑などの影響もあり低調に推移しました。

その結果、菓子売上高は24,810百万円（前期比3.1%減）となりました。

##### [喫茶・レストラン部門]

店舗の新規出店・改装、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図り、喫茶・レストラン売上高は1,830百万円（前期比5.3%増）となりました。

その結果、売上高合計は26,640百万円（前期比2.6%減）となりました。

#### 「損益」

損益面におきましては、西神新工場の設備投資に伴う減価償却費などの固定費の増加があったものの、人件費、経費の圧縮などの効果により売上原価率が改善し、営業利益は400百万円（前事業年度は118百万円の損失）、経常利益は425百万円（前事業年度は79百万円の損失）、当期純利益は146百万円（前期は458百万円の損失）と黒字転換を果たすことができました。

#### (次期の見通し)

わが国経済は、一部に復調の兆しはみられるものの、雇用情勢の悪化や先行きの不透明感から依然として個人消費の回復には至らない厳しい状況が続くものと思われまます。菓子業界におきましても、低価格志向が続く中、原材料価格の上昇も予想され、経営環境は引き続き厳しくなるものと思われまます。

このような状況のなかで、当社は新中期経営計画「MVP88 Step1 CHANGE 『改革』」の初年度として、社内改革による利益創出構造の確立を目指してまいります。

販売面においては、基本商品（チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン）の売上向上、イベント商品の強化、80周年記念商品の発売、新設した市場開発部による新販路の開拓などにより着実な売上獲得に努めてまいります。生産面においては、西神新工場の設備を活用して生産の効率化を図るとともに、さらなる品質の安定向上、市場即応型供給体制を推進してまいります。全社的には、効率化推進による経費・人件費の抑制など、利益改善に注力いたします。

以上により、平成24年1月期の業績予想につきましては、売上高26,700百万円（前期比0.2%増）、営業利益515百万円（前期比28.7%増）、経常利益510百万円（前期比19.9%増）、当期純利益は160百万円（前期比8.9%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は前事業年度末に比べ1,237百万円減少し、19,412百万円となりました。これは主に神戸御影工場、旧深江浜事業所の売却など有形固定資産の減少額1,132百万円によるものであります。負債は前事業年度末に比べ1,189百万円減少し、8,650百万円となりました。これは主に短期借入金の減少額1,065百万円によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ48百万円減少し、10,761百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額388百万円、土地再評価差額金の減少額386百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ470百万円増加し、当事業年度末には1,099百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、前払年金費用の減少等により、1,936百万円の収入（前事業年度は312百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得・売却による純支出、投資有価証券の取得・売却による純支出等により、595百万円の支出（前事業年度は2,437百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、長期借入れによる収入、配当金の支払等により、869百万円の支出（前事業年度は2,070百万円の収入）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率 (%)	59.7	52.3	55.4
時価ベース自己資本比率 (%)	56.3	51.9	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	13.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.4	6.8	31.5

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベース自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

当事業年度の配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業展開に伴う内部留保、利益還元原資の蓄積などを総合的に判断し、期末に1株当たり4円を予定しております。

なお、翌事業年度（平成24年1月期）の配当につきましても、上記の基本方針と業績予想を勘案して、期末に1株当たり4円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年4月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「健康、清潔、良心的で、質において常に一流であり、世界に通用する企業となる」を経営理念とし、「ロマンのあるスイート」を企業テーマにかかげ、洋菓子の製造、販売や喫茶・レストランなどのサービスの提供を通して永続的に社会に貢献する企業であることを基本姿勢として努力を重ねてまいりました。

社会構造や流通、食をめぐる環境が変化を続けるなか、伝統とブランドを生かしながらも人々のライフスタイルや価値観の変化をいち早く感じとり、食を中心とした新しい業態や商品を開発し続けることが最も重要な課題であると認識しております。そのために安全と品質を基本とするしっかりとした“モノ”づくりを基軸とし、すぐれた商品とサービスを適切な価格で提供することによって、より多くのお客様にご満足いただくことを目標としております。あわせて、事業再構築と経営効率化の推進により経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成24年1月期を起点とする3ヵ年の新中期経営計画「MVP88 Step1 CHANGE 『改革』」を策定し、当期より取り組んでおります。最終年度(平成26年1月期)の目標として売上高27,000百万円、営業利益率2.2%を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は2019年の創立88周年を目指した長期ビジョン『MVP88 「進化する老舗」 INNOVATION』を掲げ、それを3ヵ年ごとのステップに分割し取り組んでまいります。

平成24年1月期を起点とする3ヵ年の新中期経営計画「MVP88 Step1 CHANGE 『改革』」では、厳しい経営環境下でも利益を確保できる筋肉質の企業体質への変革を図ることが重要課題であるとの考えのもと、社内改革による利益創出構造の確立を目指します。具体的な内容につきましては以下に記載いたします。

販売面につきましては、東京支店、関西支店に市場開発部を新設し、企業コラボレーション、宅配カタログ市場の開拓やインターネット通販の拡充など新販路の開拓による売上向上に努めてまいります。また、基軸である百貨店市場においてブランド価値の向上を図るとともに、継続中のCS(お客様満足)活動をより充実させ、サービス面の強化を図り、「すべてはお客様の笑顔のために」を徹底してまいります。

生産・供給面では、西神新工場の設備を活用して生産の効率化を図るとともに、新製品の開発を進めます。また、さらなる品質の安定向上、市場即応型供給体制を推進してまいります。

商品開発面では、商品の選択と集中による利益創出手法の確立と新販路専用商品の開発に取り組んでまいります。

さらに、全社的には、効率化推進による経費・人件費の抑制など、利益改善に注力いたします。

金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制システムにつきましては、適用3期目を迎えて、社長を責任者としたマネジメントシステムを運用しております。併せて、より広範囲なリスクに対応するために、リスクマネジメント委員会を中心に全社的なリスクマネジメントシステムを運用しております。このような活動を通じて企業体質の強化につなげてまいります。

当社は今年創立80周年を迎えます。創立100周年を見据えて、今後とも、さらなるステップアップを目指し、新中期経営計画「MVP88 Step1 CHANGE 『改革』」の実現に向け、全社一丸で邁進する所存でございます。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	528,074	798,853
売掛金	4,571,411	4,609,754
有価証券	100,049	300,148
商品及び製品	2,109,432	1,971,278
仕掛品	244,637	214,427
原材料及び貯蔵品	332,761	362,293
前払費用	36,694	34,043
繰延税金資産	150,185	170,207
短期貸付金	9,047	7,689
未収入金	79,890	52,981
その他	167,223	34,971
貸倒引当金	△18,000	△18,300
流動資産合計	8,311,410	8,538,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,558,976	6,661,548
減価償却累計額	△4,290,995	△3,613,060
建物(純額)	※1 3,267,981	※1 3,048,488
構築物	474,801	450,280
減価償却累計額	△333,057	△329,469
構築物(純額)	141,744	120,811
機械及び装置	5,679,748	6,031,159
減価償却累計額	△4,327,342	△4,507,621
機械及び装置(純額)	1,352,406	1,523,537
車両運搬具	24,966	24,914
減価償却累計額	△23,028	△22,744
車両運搬具(純額)	1,938	2,170
工具、器具及び備品	2,740,817	2,750,750
減価償却累計額	△2,270,656	△2,358,205
工具、器具及び備品(純額)	470,160	392,545
土地	※1, ※2 4,229,168	※1, ※2 3,484,452
リース資産	—	219,600
減価償却累計額	—	△36,600
リース資産(純額)	—	183,000
建設仮勘定	455,265	31,314
有形固定資産合計	9,918,664	8,786,321
無形固定資産		
電話加入権	33,465	33,465
施設利用権	3,326	3,066
ソフトウエア	78,193	61,252
無形固定資産合計	114,984	97,784

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,286,678	※1 1,305,310
出資金	50,600	50,600
従業員に対する長期貸付金	37,094	31,481
破産更生債権等	27,170	246
敷金及び保証金	465,634	468,973
生命保険積立金	9,077	9,515
長期前払費用	10,784	33,944
前払年金費用	436,923	89,806
その他	5,759	—
貸倒引当金	△25,000	△300
投資その他の資産合計	2,304,723	1,989,579
固定資産合計	12,338,372	10,873,685
資産合計	20,649,782	19,412,034
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,867,024	1,755,499
買掛金	959,970	1,003,457
短期借入金	※1 3,184,200	※1 2,118,400
リース債務	—	36,600
未払金	121,756	62,222
未払費用	825,154	734,842
未払法人税等	75,957	388,432
未払消費税等	180,850	277,318
前受金	48,728	—
預り金	33,526	30,221
賞与引当金	265,160	238,560
設備関係支払手形	648,400	18,916
流動負債合計	8,210,729	6,664,471
固定負債		
長期借入金	※1 955,800	※1 1,357,400
リース債務	—	146,400
繰延税金負債	22,155	113,324
再評価に係る繰延税金負債	※2 531,710	※2 268,501
退職給付引当金	52,223	53,685
環境対策引当金	—	14,513
その他	67,116	32,338
固定負債合計	1,629,006	1,986,163
負債合計	9,839,735	8,650,634

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金		
資本準備金	3,918,352	3,918,352
その他資本剰余金	2,727	2,912
資本剰余金合計	3,921,080	3,921,265
利益剰余金		
利益準備金	614,883	614,883
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	134,232
特別償却準備金	—	67,105
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	303,951	490,911
利益剰余金合計	3,218,835	3,607,133
自己株式	△89,034	△113,249
株主資本合計	10,788,349	11,152,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,502	17,276
土地再評価差額金	※2 △21,804	※2 △408,494
評価・換算差額等合計	21,697	△391,217
純資産合計	10,810,047	10,761,399
負債純資産合計	20,649,782	19,412,034

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	27,343,267	26,640,777
売上原価		
製品期首たな卸高	2,117,898	2,109,432
当期製品製造原価	14,167,464	13,541,552
当期製品仕入高	1,380,926	1,305,439
他勘定受入高	※1 32,391	※1 36,088
合計	17,698,680	16,992,513
他勘定振替高	※2 152,138	※2 150,312
製品期末たな卸高	2,109,432	1,971,278
売上原価合計	15,437,109	14,870,922
売上総利益	11,906,158	11,769,854
販売費及び一般管理費	※3, ※4 12,024,447	※3, ※4 11,369,766
営業利益又は営業損失(△)	△118,289	400,087
営業外収益		
受取利息	2,359	2,322
有価証券利息	5,981	3,077
受取配当金	26,528	28,576
受取賃貸料	14,132	13,685
利用分量配当金	15,470	23,514
雑収入	38,495	40,146
営業外収益合計	102,967	111,323
営業外費用		
支払利息	38,316	62,305
賃貸費用	9,761	9,378
休止固定資産維持費用	—	10,967
雑損失	15,925	3,319
営業外費用合計	64,003	85,970
経常利益又は経常損失(△)	△79,324	425,441
特別利益		
固定資産売却益	※5 199	※5 32,897
投資有価証券売却益	—	6,570
貸倒引当金戻入額	1,225	1,196
特別利益合計	1,425	40,664
特別損失		
固定資産除売却損	※6 95,522	※6 33,210
投資有価証券評価損	31,840	33,738
減損損失	※7 414,751	—
環境対策引当金繰入額	—	14,513
特別損失合計	542,114	81,461
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△620,013	384,643
法人税、住民税及び事業税	94,410	411,365
法人税等調整額	△256,380	△173,685
法人税等合計	△161,969	237,680
当期純利益又は当期純損失(△)	△458,043	146,963

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,737,467	3,737,467
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,737,467	3,737,467
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,918,352	3,918,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,918,352	3,918,352
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,487	2,727
当期変動額		
自己株式の処分	240	184
当期変動額合計	240	184
当期末残高	2,727	2,912
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,920,840	3,921,080
当期変動額		
自己株式の処分	240	184
当期変動額合計	240	184
当期末残高	3,921,080	3,921,265
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	614,883	614,883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	614,883	614,883
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	134,232
当期変動額合計	—	134,232
当期末残高	—	134,232
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	67,105
当期変動額合計	—	67,105
当期末残高	—	67,105

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,300,000	2,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	837,132	303,951
当期変動額		
剰余金の配当	△218,105	△145,355
当期純利益又は当期純損失(△)	△458,043	146,963
固定資産圧縮積立金の積立	—	△134,232
特別償却準備金の積立	—	△67,105
土地再評価差額金の取崩	142,968	386,689
当期変動額合計	△533,180	186,959
当期末残高	303,951	490,911
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,752,015	3,218,835
当期変動額		
剰余金の配当	△218,105	△145,355
当期純利益又は当期純損失(△)	△458,043	146,963
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	142,968	386,689
当期変動額合計	△533,180	388,297
当期末残高	3,218,835	3,607,133
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△85,155	△89,034
当期変動額		
自己株式の取得	△5,032	△25,366
自己株式の処分	1,152	1,152
当期変動額合計	△3,879	△24,214
当期末残高	△89,034	△113,249
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,325,168	10,788,349
当期変動額		
自己株式の取得	△5,032	△25,366
自己株式の処分	1,393	1,336
剰余金の配当	△218,105	△145,355
当期純利益又は当期純損失(△)	△458,043	146,963
土地再評価差額金の取崩	142,968	386,689
当期変動額合計	△536,819	364,267
当期末残高	10,788,349	11,152,616

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,486	43,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,016	△26,225
当期変動額合計	3,016	△26,225
当期末残高	43,502	17,276
土地再評価差額金		
前期末残高	121,164	△21,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142,968	△386,689
当期変動額合計	△142,968	△386,689
当期末残高	△21,804	△408,494
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161,650	21,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,952	△412,915
当期変動額合計	△139,952	△412,915
当期末残高	21,697	△391,217
純資産合計		
前期末残高	11,486,819	10,810,047
当期変動額		
自己株式の取得	△5,032	△25,366
自己株式の処分	1,393	1,336
剰余金の配当	△218,105	△145,355
当期純利益又は当期純損失(△)	△458,043	146,963
土地再評価差額金の取崩	142,968	386,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,952	△412,915
当期変動額合計	△676,772	△48,647
当期末残高	10,810,047	10,761,399

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△620,013	384,643
減価償却費	792,136	1,024,524
減損損失	414,751	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,330	△26,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78	1,462
前払年金費用の増減額 (△は増加)	384,217	347,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△800	△24,400
支払利息	38,316	62,305
受取利息及び受取配当金	△34,869	△33,976
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,570
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,840	33,738
固定資産除売却損益 (△は益)	95,322	313
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,264	△38,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	87,292	138,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△150,876	△68,038
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123,097	96,468
その他	18,022	56,928
小計	774,725	1,948,406
利息及び配当金の受取額	32,166	34,379
利息の支払額	△46,083	△61,399
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△448,226	14,802
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>312,581</b>	<b>1,936,188</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	300,000	1,200,000
有価証券の取得による支出	△2,344,694	△700,560
有価証券の売却による収入	2,377,424	700,123
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,509,597	△1,278,924
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,713	766,612
投資有価証券の取得による支出	△4,610	△125,596
投資有価証券の売却による収入	—	39,898
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	12,320	10,009
敷金及び保証金の差入による支出	△13,561	△21,519
敷金及び保証金の回収による収入	15,099	18,180
長期前払費用の取得による支出	△5,759	△400
その他の支出	26,358	△435
その他の収入	—	44
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,437,306</b>	<b>△595,569</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	1,090,000	670,000
長期借入金の返済による支出	—	△134,200
リース債務の返済による支出	—	△36,600
配当金の支払額	△216,152	△144,911
その他	△3,639	△24,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,070,208	△869,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,516	470,877
現金及び現金同等物の期首残高	682,641	628,124
現金及び現金同等物の期末残高	※1 628,124	※1 1,099,001

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、評価方法は次のとおりであります。 製品、仕掛品、原材料 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ21,212千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	3～38年	機械及び装置	5～17年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	3～38年							
機械及び装置	5～17年							
工具、器具及び備品	2～15年							

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
	<p>(3)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)リース資産</p> <p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4)環境対策引当金</p> <p>環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記し、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」の金額は、それぞれ272,661千円、60,099千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当事業年度より損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,192,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,281,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">330,487千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">249,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">710,600千円</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">746,606千円</p>	建物	1,192,149千円	土地	1,281,385千円	投資有価証券	330,487千円	短期借入金	249,400千円	長期借入金	710,600千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,149,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,281,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">306,076千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">436,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,001,800千円</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">951,632千円</p>	建物	1,149,852千円	土地	1,281,385千円	投資有価証券	306,076千円	短期借入金	436,800千円	長期借入金	1,001,800千円
建物	1,192,149千円																				
土地	1,281,385千円																				
投資有価証券	330,487千円																				
短期借入金	249,400千円																				
長期借入金	710,600千円																				
建物	1,149,852千円																				
土地	1,281,385千円																				
投資有価証券	306,076千円																				
短期借入金	436,800千円																				
長期借入金	1,001,800千円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)			当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)			
※1	他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。		※1	同左		
※2	他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。		※2	同左		
※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 414,137 千円		※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 382,757 千円		
※4	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		※4	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
	運賃及び荷造費	1,399,058 千円		運賃及び荷造費	1,373,604 千円	
	広告宣伝費	684,070		広告宣伝費	662,960	
	賃借料	268,970		賃借料	277,529	
	貸倒引当金繰入額	529		貸倒引当金繰入額	302	
	役員報酬	200,979		役員報酬	177,195	
	給料手当及び賞与	5,355,093		給料手当及び賞与	4,996,647	
	賞与引当金繰入額	164,701		賞与引当金繰入額	148,455	
	退職給付費用	540,844		退職給付費用	541,812	
	福利厚生費	600,933		福利厚生費	617,062	
	旅費交通費及び通信費	177,091		旅費交通費及び通信費	160,031	
	消耗品費	861,768		消耗品費	771,879	
	租税公課	91,183		租税公課	112,304	
	減価償却費	271,608		減価償却費	238,514	
	水道光熱費	141,232		水道光熱費	140,668	
	研究開発費	414,137		研究開発費	382,757	
	その他の経費	852,245		その他の経費	768,041	
※5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		※5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
	建物	199千円		機械及び装置	23千円	
				工具、器具及び備品	220	
				土地	32,652	
				計	32,897	
※6	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。		※6	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。		
				売却損	除却損	
	建物	—	12,774千円	建物	—	4,060千円
	構築物	—	93	構築物	—	0
	機械及び装置	30	59,084	機械及び装置	—	4,196
	車両運搬具	128	1,471	車両運搬具	—	140
	工具、器具及び備品	—	20,495	工具、器具及び備品	4	7,690
	土地	1,381	—	土地	16,988	—
	ソフトウェア	—	62	ソフトウェア	—	129
	計	1,540	93,981	計	16,993	16,217

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)												
<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場設備</td> <td>土地、建物他</td> <td>神戸市</td> </tr> <tr> <td>喫茶店舗1件</td> <td>建物、 工具、器具及び備品</td> <td>富山市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>神戸市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（製品群別）に資産をグルーピングしております。ただし、喫茶店舗及び遊休資産については、個別物件毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしております。</p> <p>事業所集約により処分を予定または営業損益が悪化している資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（414,751千円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地290,730千円、建物114,721千円、その他9,299千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用し、土地については売却見込額を、建物その他については資産の減価償却計算に用いられている残存価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	工場設備	土地、建物他	神戸市	喫茶店舗1件	建物、 工具、器具及び備品	富山市	遊休資産	機械及び装置	神戸市他	<p>7</p>
用途	種類	場所											
工場設備	土地、建物他	神戸市											
喫茶店舗1件	建物、 工具、器具及び備品	富山市											
遊休資産	機械及び装置	神戸市他											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	341,379	16,689	4,591	353,477
合計	341,379	16,689	4,591	353,477

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,689株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少4,591株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	218,105千円	6円	平成21年1月31日	平成21年4月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	145,355千円	利益剰余金	4円	平成22年1月31日	平成22年4月26日

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	353,477	85,620	4,471	434,626
合計	353,477	85,620	4,471	434,626

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85,620株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少4,471株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	145,355千円	4円	平成22年1月31日	平成22年4月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	145,030千円	利益剰余金	4円	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円)	※1 同左 (平成23年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 528,074	現金及び預金勘定 798,853
有価証券 100,049	有価証券 300,148
計 628,124	計 1,099,001
満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券 —	満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券 —
現金及び現金同等物 628,124	現金及び現金同等物 1,099,001
2	2 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ219,600千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>562,608</td> <td>384,203</td> <td>178,404</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>229,205</td> <td>120,139</td> <td>109,065</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40,284</td> <td>28,385</td> <td>11,898</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>832,097</td> <td>532,727</td> <td>299,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">140,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158,535千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">299,369千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154,137千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	562,608	384,203	178,404	工具、器具及び備品	229,205	120,139	109,065	車両運搬具	40,284	28,385	11,898	計	832,097	532,727	299,369	1年内	140,833千円	1年超	158,535千円	計	299,369千円	支払リース料	154,137千円	減価償却費相当額	154,137千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 生産設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>359,280</td> <td>271,819</td> <td>87,460</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>189,519</td> <td>123,385</td> <td>66,134</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>31,176</td> <td>26,235</td> <td>4,940</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>579,975</td> <td>421,439</td> <td>158,535</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">100,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,139千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">158,535千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140,833千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	359,280	271,819	87,460	工具、器具及び備品	189,519	123,385	66,134	車両運搬具	31,176	26,235	4,940	計	579,975	421,439	158,535	1年内	100,396千円	1年超	58,139千円	計	158,535千円	支払リース料	140,833千円	減価償却費相当額	140,833千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	562,608	384,203	178,404																																																										
工具、器具及び備品	229,205	120,139	109,065																																																										
車両運搬具	40,284	28,385	11,898																																																										
計	832,097	532,727	299,369																																																										
1年内	140,833千円																																																												
1年超	158,535千円																																																												
計	299,369千円																																																												
支払リース料	154,137千円																																																												
減価償却費相当額	154,137千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	359,280	271,819	87,460																																																										
工具、器具及び備品	189,519	123,385	66,134																																																										
車両運搬具	31,176	26,235	4,940																																																										
計	579,975	421,439	158,535																																																										
1年内	100,396千円																																																												
1年超	58,139千円																																																												
計	158,535千円																																																												
支払リース料	140,833千円																																																												
減価償却費相当額	140,833千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	699,868	846,373	146,504
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,094	7,086	1,992
	小計	704,962	853,459	148,496
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	274,028	201,391	△72,636
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	274,028	201,391	△72,636
合計		978,990	1,054,851	75,860

(注) 投資有価証券について、当事業年度においては31,840千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,868,541	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	230,967
② MMF	100,049
③ その他	859

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2)その他				
投資信託受益証券	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当事業年度(平成23年1月31日現在)

## 1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	531,985	403,504	128,481
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	531,985	403,504	128,481
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	641,497	738,721	△97,223
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	300,148	300,148	—
	小計	941,645	1,038,869	△97,223
合計		1,473,631	1,442,374	31,257

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額131,827千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	33,004	4,726	—
(2)その他	707,167	1,844	—
合計	740,171	6,570	—

3. 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について、当事業年度においては33,738千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)												
<p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社が採用している総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。当該基金に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,859 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,769 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,910 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の拠出割合 (平成21年3月31日) 31.72%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,053百万円および繰越不足金6,856百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金34百万円を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金6,856百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	15,859 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	23,769 百万円	差引額	△7,910 百万円	<p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社が採用している総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。当該基金に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,503 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,101 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,598 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の拠出割合 (平成22年3月31日) 29.96%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,153百万円および繰越不足金1,445百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金33百万円を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金1,445百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	19,503 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	22,101 百万円	差引額	△2,598 百万円
年金資産の額	15,859 百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	23,769 百万円												
差引額	△7,910 百万円												
年金資産の額	19,503 百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	22,101 百万円												
差引額	△2,598 百万円												

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△6,777,233	△6,639,972
(2) 年金資産 (千円)	5,532,801	5,370,489
(3) 未積立退職給付債務 (1+2) (千円)	△1,244,432	△1,269,482
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	325,126	260,100
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,304,007	1,045,502
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額 (3+4+5+6) (千円)	384,700	36,120
(8) 前払年金費用 (千円)	436,923	89,806
(9) 退職給付引当金 (7-8) (千円)	△52,223	△53,685

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	288,705	313,852
(2) 利息費用 (千円)	138,865	135,544
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△131,206	△138,320
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	65,025	65,025
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	348,611	301,809
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 厚生年金基金要拠出額 (千円)	233,569	223,879
(8) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	18,386	17,769
(9) 退職給付費用 (千円)	961,956	919,559

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	9	9
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	14	14

## (税効果会計関係)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,109	5,438
賞与引当金	107,389	96,616
未払事業所税	5,041	4,207
未払事業税	13,774	32,971
退職給付引当金	21,150	21,742
未払役員退職慰労金	20,703	19,926
一括償却資産	14,337	14,115
繰延資産	15,953	13,795
減損損失	145,971	31,853
有価証券評価損	23,900	26,317
その他	25,070	30,789
繰延税金資産小計	402,402	297,772
評価性引当額	△65,061	△53,492
繰延税金資産合計	337,341	244,280
繰延税金負債		
前払年金費用	△176,954	△36,371
その他有価証券評価差額金	△32,357	△13,980
固定資産圧縮積立金	—	△91,368
特別償却準備金	—	△45,677
繰延税金負債合計	△209,312	△187,397
繰延税金資産(負債)の純額	128,029	56,883
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)		
法定実効税率	40.50	40.50
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.87	1.45
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.75	△1.31
住民税均等割等	△12.68	21.05
評価性引当額	△4.95	△3.01
土地再評価差額金	1.53	—
還付税金	—	2.90
その他	1.84	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.12	61.80

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)及び当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	297.48円	1株当たり純資産額	296.80円
1株当たり当期純損失金額	12.60円	1株当たり当期純利益金額	4.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△458,043	146,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△458,043	146,963
普通株式の期中平均株式数(株)	36,341,761	36,275,771

## (重要な後発事象)

当社は、平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震により、東北および関東地方の工場、物流センター、営業所、店舗が被害を受けました。建物及び機械装置、棚卸資産等の一部が損傷いたしましたが、これによる当社の営業活動等に及ぼす影響、復旧の見通しおよび修繕工事等に係る費用を含めた実質損害額は、現地の確認ができないため現時点では未確定であります。

## (開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

平成23年3月22日開催の取締役会において、同年4月27日開催予定の第81回定時株主総会ならびにその後の取締役会および監査役会で、次のとおり選任、退任を行うことを内定いたしましたのでお知らせいたします。

## ①代表取締役の変動

## ・新任代表取締役候補

代表取締役会長	カワキタ 川 喜 多	ユウイチ 佑 一	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	ヤマグチ 山 口	シンジ 信 二	(現 取締役)

## ②その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 生産本部副本部長兼 生産技術グループ長	スギモト 杉 本	ナオタカ 直 隆	(現 生産本部副本部長兼 生産技術グループ長)
-------------------------------	-------------	-------------	----------------------------

## ・退任予定取締役

常務取締役 生産本部長	サイトウ 齊 藤	ススム 進	
----------------	-------------	----------	--

## ・新任監査役候補

監査役(常勤)	イヌイ 乾	ハルヒコ 治 彦	(現 生産本部副本部長兼 生産企画グループ長)
監査役(非常勤)	サトウ 佐 藤	トオル 徹	(現 株式会社トータル保険サービス 上席常務執行役員大阪支社長)

佐藤徹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

## ・退任予定監査役

監査役(非常勤)	ワタナベ 渡 邊	カズシ 一 司	
監査役(非常勤)	ニシヤマ 西 山	マサカズ 正 一	

## ・昇任取締役候補

該当事項はありません。

## ・役職の変動

該当事項はありません。

## ③就任予定日

平成23年4月27日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	17,148	69.6	16,202	69.6	△946	94.5
洋生菓子群	7,476	30.4	7,089	30.4	△387	94.8
計	24,625	100.0	23,291	100.0	△1,333	94.6

- (注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。  
 2. 干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。  
 3. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で1,305,439千円(前年同期比94.5%)あります。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当期の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	18,018	65.9	17,498	65.7	△520	97.1
洋生菓子群	7,011	25.6	6,678	25.0	△332	95.3
その他菓子群	574	2.1	632	2.4	58	110.1
菓子部門計	25,604	93.6	24,810	93.1	△794	96.9
喫茶・レストラン	1,738	6.4	1,830	6.9	91	105.3
計	27,343	100.0	26,640	100.0	△702	97.4

菓子部門における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分(商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、セピアの宝石、りんごのチョコレート、ラウンドプレーン等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ等。 (レトルト菓子) ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、ザ・プリン、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 (詰合せ) ハッピーパーティー、ロイヤルタイム、サマーイング、サマーグリーティングズ等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、季節のプリン、季節のゼリー、カフェデザート等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、ハイランド等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。